

1. 総説

	位置および地勢
表 1	市域の変遷
表 2	地目別民有地面積
表 3	地区別面積
表 4	気象概況

2. 人口

表 5	人口推移（国勢調査）
表 6	地区別人口推移（国勢調査）
表 7	年齢別・階級別人口（国勢調査）
表 8	産業別男女別15歳以上就業者数（国勢調査）
表 9	流入・流出入口（昼夜間の人口及び人口比率）（国勢調査）
表 10	市外との流入・流出入口（15歳以上）（国勢調査）
表 11	県内14市の世帯数及び人口（国勢調査）
表 12	人口集中地区(D. I. D)（国勢調査）
表 13	最近10年の人口推移（住民基本台帳人口）
表 14	地区別・町別世帯数及び人口（住民基本台帳人口）
表 15	年齢別・階級別人口（住民基本台帳人口）
表 16	平均年齢（住民基本台帳人口）
表 17	人口動態（住民基本台帳人口）
表 18	県別転入・転出者（住民基本台帳人口）

3. 農林・水産業

表 19	農家数
表 20	規模別農家数
表 21	経営耕地面積
表 22	家畜飼育頭羽数
表 23	農機具所有台数
表 24	主要農作物作付面積及び収穫量
表 25	農地の権利移動及び農地等の転用状況
表 26	漁業協同組合状況
表 27	漁船数

4. 事業所

表 28	事業所の推移
表 29	産業大分類別経営組織（4区分）別民営事業所数
表 30	地区別・産業大分類別事業所数
表 31	地区別・産業大分類別従業者数

5. 工業

表 32	最近の工業の推移（従業者4人以上の事業所）
表 33	産業中分類別事業所数の推移（従業者数4人以上の事業所）
表 34	産業中分類別事業所数・従業者数・支出額・製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）
表 35	地区別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）
表 36	県内14市の事業所数，従業者数，製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）

6. 商業

表 37	商業の推移
表 38	産業中分類別事業所数の推移
表 39	産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積
表 40	県内14市の商業

7. 市民生活

表 41	市民相談内容
表 42	三重県の消費者物価指数
表 43	酒類消費量
表 44	たばこ消費量

表 45 観光レクリエーション入込客数

8. 金融

表 46 主要金融機関数

表 47 金融機関(銀行・信用金庫等)の預金現在高

9. 福祉・保健・医療

表 48 保護人員の推移

表 49 地区別保護状況

表 50 生活保護法による保護状況

表 51 子ども医療費助成状況

表 52 障がい者医療費助成状況

表 53 一人親家庭等医療費助成状況

表 54 後期高齢者医療費給付状況

表 55 65歳以上障がい者医療費助成状況

表 56 児童手当支給状況

表 57 特別障害者手当等支給状況

表 58 社会福祉施設

表 59 養護老人ホーム入所状況

表 60 特別養護老人ホーム入所状況

表 61 介護保険要介護(要支援)認定者

表 62 募金目標額及び達成額

表 63 保育所(園)等児童数

表 64 国民年金被保険者

表 65 国民年金(福祉年金を含む)支給状況

表 66 国民健康保険被保険世帯数, 被保険者数及び医療給付額

表 67 医療機関及び従事者

表 68 薬事施設数及び取扱者

表 69 感染症発生数

表 70 献血実績

表 71 保健指導事業実施状況

表 72 予防接種実施状況

表 73 死因別死亡者数

10. 環境衛生

表 74 火葬炉・霊柩車使用状況

表 75 畜犬登録数

表 76 ごみ発生量と資源化量

表 77 し尿と浄化槽汚泥処理量

表 78 河川の水質分析結果

(「T E Aプレート法による二酸化窒素の調査結果」は、平成25年度から調査を実施していないことから削除)

11. 土木・建築・都市計画

表 79 都市計画区域別・用途地域別状況

表 80 地価公示価格

表 81 道路・橋梁状況(市道)

表 82 市道幅員別延長

表 83 橋梁現況(市道)

表 84 建築着工数

表 85 地区別市営住宅戸数

表 86 住宅の状況

表 87 住宅の種類・構造別建築の時期別住宅数

表 88 都市公園

表 89 自然公園

12. 電気・上下水道

(「使用電力量」は、電力自由化により情報提供不可のため削除)

表 90 用途別上水道給水栓数

表 91 用途別上水道給水量

表 92 給水栓数および給水人口

表 93 給水区域別上水道給水栓数

表 94 上水道配水量および給水量

表 95 下水道普及状況の推移

1 3. 労働

- 表 96 一般職業紹介状況
（「勤労青少年ホーム勤務先業種別登録者数」は、平成28年4月1日より子育て応援館へ名称変更のため削除）
（「勤労青少年ホーム施設利用状況」は、平成28年4月1日より子育て応援館へ名称変更のため削除）
- 表 97 労働福祉会館利用状況
- 表 98 三重県の産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（常用労働者30人以上の事業所）

1 4. 運輸

- 表 99 JR乗車人員（加佐登駅・河曲駅）
- 表 100 伊勢鉄道乗車人員
- 表 101 近鉄乗車人員
- 表 102 バス乗車人員
- 表 103 コミュニティバス（C-BUS）乗車人員
- 表 104 各種自動車登録台数
- 表 105 軽自動車等車両台数
- 表 106 入港船舶数
- 表 107 海上貨物移入数量

1 5. 通信

- 表 108 郵便局一覧
- 表 109 郵便施設数
- 表 110 ケーブルテレビ加入件数
- 表 111 電話施設数

1 6. 教育・文化

- 表 112 市立幼稚園（14園）
- 表 113 私立幼稚園（6園）
- 表 114 幼保連携型認定こども園（3園）
- 表 115 市立小学校（30校）
- 表 116 市立小学校児童数の推移
- 表 117 市立中学校（10校）
- 表 118 市立中学校生徒数の推移
- 表 119 私立中学校（1校）
- 表 120 中学生の卒業後の状況
- 表 121 市立小中学校学年別児童生徒数
- 表 122 高等学校
- 表 123 高校生の卒業後の状況
- 表 124 高等専門学校
- 表 125 私立短期大学
- 表 126 私立大学
- 表 127 市立図書館利用状況
- 表 128 市立図書館蔵書一覧
- 表 129 市民会館使用状況
- 表 130 文化会館使用及び入場状況
- 表 131 体育館及び武道館等使用状況
- 表 132 主な指定管理者制度導入施設利用状況
- 表 133 文化財一覧
- 表 134 国指定・有形文化財（彫刻・工芸品）
- 表 135 国指定・無形文化財
- 表 136 国指定・記念物
- 表 137 宗教法人

1 7. 治安・消防

- 表 138 交通事故件数
- 表 139 路線別事故発生件数
- 表 140 事故別発生件数
- 表 141 刑法犯発生検挙状況
- 表 142 特別法犯検挙状況
- 表 143 民事事件取扱件数（鈴鹿簡易裁判所）
- 表 144 刑事事件取扱件数（鈴鹿簡易裁判所）

表	145	消防職員数
表	146	消防団階級別人員
表	147	地区別消防団員数
表	148	消防車両状況
表	149	火災発生状況
表	150	地区別火災発生状況
表	151	建物用途別火災発生状況
表	152	原因別火災発生状況
表	153	時間別火災発生状況
表	154	危険物施設状況
表	155	防火管理者修了証交付数
表	156	地区別救急件数
表	157	救急車出動回数
表	158	三重県救急医療情報センター月別紹介件数（鈴鹿市分）

18. 行政

表	159	市長部局の職員数
表	160	市長部局以外の職員数

19. 選挙

表	161	有権者数
表	162	各種選挙投票率

20. 財政

表	163	決算推移
表	164	一般会計当初予算
表	165	平成29年度一般会計決算
表	166	特別会計当初予算
表	167	平成29年度特別会計決算
表	168	水道事業会計当初予算
表	169	平成29年度水道事業会計決算
表	170	市税収入状況
表	171	市税の推移（収入済額）
表	172	国民健康保険税収入状況
表	173	市債状況
表	174	市有財産

21. 市民所得

表	175	市民所得（分配）
表	176	経済活動別市内総生産

22. 付録

付	1	歴代市長等
付	2	歴代市議会議長
付	3	歴代市議会副議長
付	4	市議会議員名簿
付	5	教育委員会委員名簿
付	6	監査委員名簿
付	7	選挙管理委員会委員名簿
付	8	公平委員会委員名簿
付	9	固定資産評価審査委員会委員名簿
付	10	主要工場一覧
付	11	市政記者クラブ一覧
付	12	鈴鹿市行政組織・機構図